

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7634854号
(P7634854)

(45)発行日 令和7年2月25日(2025.2.25)

(24)登録日 令和7年2月14日(2025.2.14)

(51)国際特許分類

F I

B 6 5 D 67/02 (2006.01)

B 6 5 D 67/02

Z

請求項の数 5 (全13頁)

(21)出願番号	特願2023-535288(P2023-535288)	(73)特許権者	523210733
(86)(22)出願日	令和5年1月30日(2023.1.30)		イゼン コリア カンパニー リミテッド
(65)公表番号	特表2024-514734(P2024-514734 A)		EZEN KOREA CO., LTD.
(43)公表日	令和6年4月3日(2024.4.3)		大韓民国、12986 キョンギ - ド、
(86)国際出願番号	PCT/KR2023/001341		ハナム - シ、チョイ - ロ、134
(87)国際公開番号	WO2023/163396		134, Choi - ro, Hanam -
(87)国際公開日	令和5年8月31日(2023.8.31)		si, Gyeonggi - do 129
審査請求日	令和5年6月2日(2023.6.2)	(73)特許権者	518339135
(31)優先権主張番号	10-2022-0025410		イ、ジェ ヨル
(32)優先日	令和4年2月25日(2022.2.25)		LEE, Jae Yeol
(33)優先権主張国・地域又は機関	韓国(KR)		大韓民国、05339 ソウル、カンド
			ン - グ、チョンホ - デロ、1089、#
			1101 - 1801 (チョンホ - ドン、
			カンドン ヘルシャー)
			最終頁に続く

(54)【発明の名称】 整理用ホルダー

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

内部に被整理物が収容される収容空間が形成され、一側に前記被整理物を収容空間に引き込むか、または引き出すための出入口が形成される本体部と、

前記出入口を閉鎖し、前記被整理物によって加圧されるとき、摺動しながら前記出入口を開放する開閉部と、

前記開閉部を通過して収容空間に収容される被整理物を前記開閉部方向に加圧して固定するホルダー部と、を含み、

前記ホルダー部は、

前記本体部を挟んで対向配置される一対の加圧バーと、

前記本体部および加圧バーに共同で貫通設置され、前記加圧バーが回転できるようにガイドする回転軸と、

前記本体部と前記一対の加圧バーとの間にそれぞれ配置され、前記加圧バーを弾性的に前記出入口方向に押し前記収容空間に位置する被整理物についての前記加圧バーの加圧力を発生させる2つの加圧力発生部と、を含む

ことを特徴とする整理用ホルダー。

【請求項2】

前記開閉部は、2つで一対として構成され、それぞれレール部を介して移動可能であり、互いに離れる方向または近づく方向に摺動して前記出入口を開閉させる

請求項1に記載の整理用ホルダー。

【請求項 3】

前記開閉部は、互いに対向する面が接触し、前記レール部にそれぞれ設けられ、前記開閉部を弾性的に支持して前記開閉部が出入口を開放する方向に摺動するとき、前記開閉部を元の位置に戻す復帰部をさらに含む

請求項 2 に記載の整理用ホルダー。

【請求項 4】

前記開閉部の互いに対向する面には、前記被整理物に加圧されて前記開閉部が出入口の開放方向に摺動するように誘導するための傾斜面部がそれぞれ形成される

請求項 2 に記載の整理用ホルダー。

【請求項 5】

前記ホルダー部は、

前記加圧バーの一側面にそれぞれ設けられ、前記収容空間に位置する被整理物に接触する摩擦部と、

前記加圧バーを連結し、前記開閉部との接触によって前記加圧バーの回動角度を制限する回動制限部と、をさらに含む

請求項 1 に記載の整理用ホルダー。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、ケーブルタイ、使い捨て袋、ストローなどの被整理物を容易かつ迅速に自動で整理することができる整理用ホルダーに関するものであって、より具体的には、各種作業現場や家庭、オフィスなどの様々な場所で様々な用途に使用する被整理物を一箇所に集めて整理整頓でき、特に、被整理物を整理用ホルダーにワンタッチ方式で押し込んでホールディングおよび保管できるため、使用上の利便性を向上させることができ、携帯を容易にして作業現場ではケーブルタイを作業に必要な量だけ迅速に固定して携帯することはもちろん、作業に使用されることによって徐々に減るケーブルタイを携帯状態でも容易に補充できるようにし、作業時に不要にかかる時間を短縮することによって、これまで不便だったケーブルタイの引き込み方法を解消して使用者のストレスと煩わしさを減らし、作業の効率を最大化できる整理用ホルダーに関する。

【背景技術】**【0002】**

一般的に、ケーブルタイは、サイズによって幅と長さが異なり、種類も様々があるが、普遍的には、構造が簡単で締付け作業が容易になるようにテール部が軽く曲がったボールヘッドタイプのケーブルタイ（図 6 参照）を最も多く使用している。

【0003】

ケーブルタイは、作業現場や家庭やオフィス、工場などの様々な場所で各種産業用装備の配線および電気または電子装備に付随するケーブルをきれいに整理して束ねたり固定するときに使用する。

【0004】

そして、ケーブルタイは、家庭やオフィスなどで様々な被固定物を整理するために互いに結束したり、構造物に固定するために使用するなど、多様な空間で多様な目的に合わせて使用されている。

【0005】

ケーブルタイは、一般的に商品出荷時のビニール包装状態を開放し、その状態から必要なだけ取り出して使用するが、このような場合、誤って開放したものを落として床にこぼれる困難な状況が発生することがあり、作業現場の場合は、工具箱や工具袋に入れて使用してこぼれて他の工具と混ざって作業に不便さを与える。

【0006】

また、ボールヘッドタイプのケーブルタイおよび一般的に使用されているほとんどのケーブルタイは、下のテール部分がケーブルタイのヘッド部分に挿入しやすくなるように所

10

20

30

40

50

定の角度で曲げられているため、使用後に残ったケーブルタイを再び包装ビニールに入れる場合、テール部分が包装ビニールの入口側にかかるため、一度に大量のケーブルタイを入れることができず、少量ずつ入れなければならない不便さがある。

【0007】

このような不便さを解消するために使用する生活のアイデアとしてはゴムバンドや、

【0008】

1つのケーブルタイで多量のケーブルタイを束ねて、保管したり作業現場で携帯して使用している。しかし、このような生活のアイデアは、作業現場でケーブルタイを使用しながら切れたり徐々に減っていくため、継続的に締め付けなければならない不便さが発生する。

10

【0009】

前述の問題点を解決するために、特許文献1：韓国登録実用新案第20-0485377号、名称：携帯用ケーブルタイ固定具、および、特許文献2：韓国登録特許第10-2288861号、名称：ケーブルタイ携帯用ホルダーが提案された。

【0010】

しかし、先行技術は、普遍的に使用されるケーブルタイのテール部分が曲がっている点を勘案すると、ケーブルタイを引き込むとき、固定具やホルダー本体にかかるという理由によって一度に必要な量だけ引き込むことが難しく、特に、作業に使用しながら減っていくケーブルタイを補充するときにも、必要な補充量を一度に補充することができず、残っているケーブルタイの間にばらで差し込まなければならない。これにより、作業現場で使用中には不足したケーブルタイを補充することはほとんど不可能であり、補充するとしてもケーブルタイをばらで1~2つつ補充しなければならない煩わしさと時間が潰れるという問題点がある。

20

【先行技術文献】

【特許文献】

【0011】

【文献】韓国登録実用新案第20-0485377号

【文献】韓国登録特許第10-2288861号

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

30

【0012】

本発明は、前述した従来技術の問題点を解決するために案出されたものであって、ケーブルタイ、使い捨て袋、ストローなどの被整理物を容易かつ迅速に自動的に整理することができ、被整理物によって加圧されるとき、摺動しながら被整理物を通過させるための開放領域を形成する少なくとも1つ以上のドアを形成することによって、被整理物の数に関係なく様々な数の被整理物を選択的に容易かつ手軽に整理することができ、整理された被整理物をドア方向に加圧して安定した固定が可能でありながら、被整理物を迅速かつ容易に追加補充することができ、固定された被整理物を引き出すときに、残っている被整理物が意図せずに引き出されたり離脱したりすることを防止できる整理用ホルダーに関する。

【課題を解決するための手段】

40

【0013】

本発明に係る整理用ホルダーは、内部に被整理物が収容される収容空間が形成され、一側に前記被整理物を収容空間に引き込むか、または引き出すための出入口が形成される本体部と、前記出入口を閉鎖し、前記被整理物によって加圧されるとき、摺動しながら前記出入口を開放する開閉部と、前記開閉部を通過して収容空間に収容される被整理物を前記開閉部方向に加圧して固定するホルダー部と、を含む。

【0014】

そして、前記本体部のうち、出入口の一側と他側には、レール部がそれぞれ形成され、前記開閉部は、前記レール部にそれぞれ搭載された状態で互いに離れる方向または近づく方向に摺動しながら前記出入口を開閉させる。

50

【 0 0 1 5 】

また、前記開閉部は、互いに対向する面が接触し、前記レール部にそれぞれ設けられ、前記開閉部を弾性的に支持して前記開閉部が出入口を開放する方向に摺動するとき、前記開閉部を元の位置に戻す復帰部をさらに含む。

【 0 0 1 6 】

そして、前記開閉部の互いに対向する面には、前記被整理物に加圧されて前記開閉部が出入口の開放方向に摺動するように誘導するための傾斜面部がそれぞれ形成される。

【 0 0 1 7 】

また、前記ホルダー部は、前記本体部を挟んで対向配置される一対の加圧バーと、前記本体部および加圧バーに共同で貫通設置され、前記加圧バーが回動できるようにガイドする回動軸と、前記本体部の一側と他側にそれぞれ配置され、前記加圧バーを弾性的に前記出入口方向に押して前記収容空間に位置する被整理物についての前記加圧バーの加圧力を発生させる加圧力発生部と、を含む。

10

【 0 0 1 8 】

そして、前記ホルダー部は、前記加圧バーの一側面にそれぞれ設けられ、前記収容空間に位置する被整理物に接触する摩擦部と、前記加圧バーを連結し、前記開閉部との接触によって前記加圧バーの回動角度を制限する回動制限部と、をさらに含む。

【 発明の効果 】

【 0 0 1 9 】

本発明に係る整理用ホルダーは、ケーブルタイ、使い捨て袋、ストローなどの被整理物を作業現場では作業に必要な量だけ容易かつ迅速に固定して携帯することができ、被整理物の数に関係なく様々な数の被整理物を選択的に容易かつ手軽に整理および固定できる効果がある。

20

【 0 0 2 0 】

そして、整理された被整理物を加圧して安定した固定が可能でありながらも、補充しようとする新たな被整理物をワンタッチ方式で押し込んで迅速に補充することによって、補充の所要時間を短縮しながら作業の効率を向上させることができ、固定された被整理物を引き出すときに残っている被整理物が意図せずに引き出されたり離脱したりすることを防止できる効果がある。

【 図面の簡単な説明 】

30

【 0 0 2 1 】

【 図 1 】 本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーを示す斜視図である。

【 図 2 】 本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーを示す上面分解斜視図である。

【 図 3 】 本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーを示す底面分解斜視図である。

【 図 4 】 本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーに適用された本体部、レール部、開閉部、および復帰部を示す図である。

【 図 5 】 本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーを介してケーブルタイを整理する過程を示す平面図である。

【 図 6 】 本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーにケーブルタイが整理された状態を示す斜視図である。

40

【 発明を実施するための形態 】

【 0 0 2 2 】

本発明の利点および特徴、ならびにこれらを達成する方法は、添付の図面とともに詳細に後述される実施形態を参照することによって明らかになる。

【 0 0 2 3 】

しかし、本発明は、以下に開示される実施形態に限定されるものではなく、異なる様々な形態で具現でき、単に本実施形態は、本発明の開示を完全にし、本発明が属する技術分野における通常の知識を有する者に発明の範疇を完全に知らせるために提供されるものであり、本発明は、特許請求の範囲によって定義されるだけである。明細書の全体にわたって同様の参照番号は、同様の構成要素を指す。

50

【 0 0 2 4 】

以下、本発明が属する技術分野における通常の知識を有する者が容易に実施できるように、本発明の実施形態について添付した図面を参照して詳細に説明する。しかし、本発明は、様々な異なる形態で具現でき、本明細書に記載の実施形態に限定されない。明細書全体を通じて類似の部分については、同一の図面符号を付けた。

【 0 0 2 5 】

図 1 は、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーを示す斜視図であり、図 2 は、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーを示す上面分解斜視図であり、図 3 は、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーを示す底面分解斜視図であり、図 4 は、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーに適用された本体部、レール部、開閉部、および復帰部を示す図であり、図 5 は、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーを介してケーブルタイを整理する過程を示す平面図であり、図 6 は、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダーにケーブルタイが整理された状態を示す斜視図である。

10

【 0 0 2 6 】

本発明の一実施形態に係る整理用ホルダー 1 は、被整理物 2 を一箇所に整列して整理することができ、特に、被整理物 2 の上側または下側から押し込む方式ではない被対象物の上側と下側との間の領域を押し込む方式を採用して被対象物を整理するための時間を短縮させ、その整理過程が容易かつ手軽に行われ得るようにした製品である。

【 0 0 2 7 】

このために、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダー 1 は、本体部 1 0、開閉部 2 0、およびホルダー部 3 0 のうち、少なくともいずれか 1 つ以上を含み得る。

20

【 0 0 2 8 】

本体部 1 0 は、内部に被整理物 2 が収容される収容空間 1 0 a が形成され、一側面は切開かれて出入口 1 0 b が形成される。

【 0 0 2 9 】

出入口 1 0 b を介して被整理物 2 を収容空間 1 0 a に引き込むか、または収容空間 1 0 a に引き込んだ被整理物 2 を引き出すことができる。

【 0 0 3 0 】

図面には、本体部 1 0 が「コ」の断面形状であり、シャックル構造で形成された例を示しているが、本体部 1 0 は、被整理物 2 を収容できる構造であれば、どのような形状に形成されても構わない。

30

【 0 0 3 1 】

また、被整理物 2 は、ケーブルタイ、使い捨て袋、ストロー、その他の様々なものであり得、図面には、被整理物 2 がケーブルタイとして適用された例を示している。

【 0 0 3 2 】

開閉部 2 0 は、出入口 1 0 b を閉鎖した状態を維持する。また、開閉部 2 0 は、被整理物 2 によって加圧されるとき、出入口 1 0 b を開放して被整理物 2 を収容空間 1 0 a に通過させる。

【 0 0 3 3 】

このために、本体部 1 0 のうちの出入口 1 0 b の一側と他側には、レール部 1 1 がそれぞれ形成され、開閉部 2 0 は、2 つで一对として構成され、レール部 1 1 にそれぞれ搭載される。

40

【 0 0 3 4 】

開閉部 2 0 は、一面が開放され、内部にレール部 1 1 が収容可能な空き空間が形成される。

【 0 0 3 5 】

一例として、各開閉部 2 0 は、レール部 1 1 を共同で包む第 1 部材 2 1 および第 2 部材 2 2 を含み得る。

【 0 0 3 6 】

第 1 部材 2 1 および第 2 部材 2 2 は、互いに対応する形状に形成される。

50

【 0 0 3 7 】

第 1 部材 2 1 および第 2 部材 2 2 は、互いにボルディング結合され得る。

【 0 0 3 8 】

第 1 部材 2 1 および第 2 部材 2 2 が分離可能に結合されることによって、開閉部 2 0 をレール部 1 1 に簡単に設け得る。

【 0 0 3 9 】

開閉部 2 0 は、このような状態で互いに離れる方向または近づく方向に摺動しながら出入口 1 0 b を開閉する。

【 0 0 4 0 】

2 つの開閉部 2 0 は、互いに対向すると、面が接触した状態で出入口 1 0 b を閉鎖させる。

10

【 0 0 4 1 】

すなわち、いずれかの開閉部 2 0 は、出入口 1 0 b の約 1 / 2 の領域を開閉し、他の 1 つの開閉部 2 0 は、出入口 1 0 b の残りの領域を開閉する。

【 0 0 4 2 】

さらに、開閉部 2 0 は、ほぼ長方形の形状に形成されるが、互いに対向する面には、被整理物 2 に加圧されて開閉部 2 0 が出入口 1 0 b の開放方向に容易に摺動するように誘導するための傾斜面部 2 0 a がそれぞれ形成される。

【 0 0 4 3 】

傾斜面部 2 0 a は、開閉部 2 0 の 2 0 ~ 3 0 % の長さを有するように形成され得る。

20

【 0 0 4 4 】

傾斜面部 2 0 a は、互いに対向する端部から離れる方向に行くにつれて、その傾斜角が漸進的に大きくなるように形成される。

【 0 0 4 5 】

さらに、レール部 1 1 には、開閉部 2 0 が出入口 1 0 b を開放する方向に摺動するとき、元の位置、すなわち閉位置に自動復帰させるための復帰部がそれぞれ設けられる。

【 0 0 4 6 】

復帰部 4 0 は、弾性材料で形成され、開閉部 2 0 を弾性的に支持する。

【 0 0 4 7 】

例えば、復帰部 4 0 は、コイルスプリングまたは板スプリングで形成され得る。

30

【 0 0 4 8 】

図面には、復帰部 4 0 がコイルスプリングで形成された例を示している。

【 0 0 4 9 】

復帰部 4 0 は、一端がレール部 1 1 に固定され、他端は、開閉部 2 0 の内壁面に固定される。

【 0 0 5 0 】

復帰部 4 0 は、開閉部 2 0 が開放される方向に摺動するときに圧縮される。

【 0 0 5 1 】

また、復帰部 4 0 は、開閉部 2 0 で外力や加圧力が消滅する場合、膨張しながら開閉部 2 0 を元の位置に戻す。したがって、開閉部 2 0 は、本体部 1 0 の出入口 1 0 b を自動的に閉鎖する。

40

【 0 0 5 2 】

一方、ホルダー部 3 0 は、開閉部 2 0 を通過して収容空間 1 0 a に収容される被整理物 2 を開閉部 2 0 方向に加圧して固定させる。

【 0 0 5 3 】

このために、ホルダー部 3 0 は、加圧バー 3 1、回動軸 3 2、加圧力発生部 3 3、および摩擦部 3 5 のうち、少なくともいずれか 1 つ以上を含み得る。

【 0 0 5 4 】

加圧バー 3 1 は、2 つで一对として構成され、本体部 1 0 を挟んで互いに対向するように配置される。

50

【 0 0 5 5 】

加圧バー 3 1 は、収容空間 1 0 a の幅を横切る長さを有するように形成される。

【 0 0 5 6 】

したがって、加圧バー 3 1 の左側および右側は、入口側で本体部 1 0 の左側および右側にそれぞれ対向することができる。

【 0 0 5 7 】

加圧バー 3 1 のうちの収容空間 1 0 a に引き込まれた被整理物 2 に対向する面は、曲線形状、直線と曲線および斜線が組み合わせられた形状に形成され得る。

【 0 0 5 8 】

加圧バー 3 1 の被整理物 2 に対向する面の形状は、被整理物 2 の形状に応じて変わることができる。

10

【 0 0 5 9 】

図面には、被整理物 2 がケーブルタイとして適用された例を示しているが、加圧バー 3 1 の被整理物 2 に対向する面は、一箇所に集まったケーブルタイを効率的に加圧するように曲線形状に形成され得る。

【 0 0 6 0 】

このような加圧バー 3 1 は、1 つの回動制限部 3 6 を介して連結される。

【 0 0 6 1 】

回動制限部 3 6 は、ピン状に形成され得る。回動制限部 3 6 は、一側と他側が互いに離隔して配置された加圧バー 3 1 にそれぞれ連結される。

20

【 0 0 6 2 】

回動制限部 3 6 は、一側と他側が加圧バー 3 1 にそれぞれ埋め込まれた形で結合され得る。

【 0 0 6 3 】

回動制限部 3 6 は、いずれかの開閉部 2 0 に接触して加圧バー 3 1 の回動角度を制限する。

【 0 0 6 4 】

回動制限部 3 6 は、加圧バー 3 1 が出入口から離れる方向に回動されるとき、本体部 1 0 に形成された収容溝 1 0 c に収容され得る。

【 0 0 6 5 】

回動軸 3 2 は、いずれかの加圧バー 3 1 と本体部 1 0 および他の 1 つの加圧バー 3 1 を共同で貫通して設けられる。

30

【 0 0 6 6 】

このとき、回動軸 3 2 は、コイルスプリングで形成される加圧力発生部 3 3 の中央の空き空間を貫通する。

【 0 0 6 7 】

加圧バー 3 1 の一側と本体部 1 0 の一側には、互いに同一線上に位置し、回動軸 3 2 が貫通して設けられる取付穴 1 0 d、3 1 a がそれぞれ形成され得る。

【 0 0 6 8 】

図面には、回動軸 3 2 がボルトとして形成された例を示しており、回動軸 3 2 のうちのいずれかの加圧バー 3 1 の取付穴に位置する回動軸 3 2 の端部にナット 3 2 1 が締結されることによって、回動軸 3 2 が加圧バー 3 1 から離脱することを防止できる。

40

【 0 0 6 9 】

このとき、加圧バー 3 1 と回動軸 3 2 はともに正方向または逆方向に回動してもよく、加圧バー 3 1 が回動軸 3 2 を基準に正方向または逆方向に回動してもよい。

【 0 0 7 0 】

加圧力発生部 3 3 は、収容空間 1 0 a に位置する被整理物 2 についての加圧バー 3 1 の加圧力を発生させる構成である。

【 0 0 7 1 】

加圧力発生部 3 3 は、弾性材料で形成され、加圧バー 3 1 を弾性的に支持する。

50

【 0 0 7 2 】

例えば、加圧力発生部 3 3 は、コイルスプリングまたは板スプリングで形成され得る。

【 0 0 7 3 】

図面には、加圧力発生部 3 3 がコイルスプリングで形成された例を示している。

【 0 0 7 4 】

このような加圧力発生部 3 3 は、2 つで一对として構成され、本体部 1 0 と加圧バー 3 1 との間にそれぞれ配置される。

【 0 0 7 5 】

このとき、加圧力発生部 3 3 は、一定領域が本体部 1 0 に形成された収容溝 1 0 e に収容され、残りの領域は、加圧バー 3 1 に形成された収容溝 3 1 b に収容され得る。

10

【 0 0 7 6 】

加圧力発生部 3 3 は、第 1 結合片 3 3 1 と第 2 結合片 3 3 2 とを含み得る。

【 0 0 7 7 】

第 1 結合片 3 3 1 は、加圧力発生部 3 3 とともに収容溝 1 0 e に収容された状態で本体部 1 0 の固定ホール 1 0 f に固定され得る。第 2 結合片 3 3 2 は、加圧バー 3 1 に形成された収容溝 3 1 b に固定される。このような第 1 結合片 3 3 1 と第 2 結合片 3 3 2 を介して加圧力発生部 3 3 の弾性力を加圧バー 3 1 に作用させることができる。

【 0 0 7 8 】

したがって、加圧バー 3 1 に外力を加えて出入口 1 0 b から離れる方向に押して外力を消滅させると、加圧力発生部 3 3 の弾性力によって加圧バー 3 1 が再び出入口 1 0 b 方向に移動する。このような加圧力発生部 3 3 によって加圧バー 3 1 が被整理物 2 を加圧させることができる。

20

【 0 0 7 9 】

摩擦部 3 5 は、加圧バー 3 1 の一側面、すなわち、被整理物 2 に対向する面にそれぞれ設けられ、収容空間 1 0 a に位置する被整理物 2 のうち、少なくともいずれか 1 つ以上に接触する。

【 0 0 8 0 】

摩擦部 3 5 は、摩擦係数に優れたゴム材料で形成され、被整理物 2 が収容空間 1 0 a から離脱することを防止できる。

【 0 0 8 1 】

次に、図 5 および図 6 を参照して前述の本発明の一実施形態に係る整理用ホルダー 1 の使用例および特有の効果について説明する。

30

【 0 0 8 2 】

まず、片手で被整理物 2 であるケーブルタイを一定量把持し、他の手で本体部 1 0 を把持する。

【 0 0 8 3 】

このとき、図面には、本体部 1 0 が転倒されており、被整理物 2 が垂直に立てられた状態で示されているが、出入口 1 0 b が上側または地面向かうように本体部 1 0 を垂直に立て、被整理物 2 を水平に転倒させた後、被整理物 2 を整理してもよい。

【 0 0 8 4 】

その後、被整理物 2 の中央部分を開閉部 2 0 の傾斜面部 2 0 a に接触させた後に加圧する。

40

【 0 0 8 5 】

このとき、傾斜面部 2 0 a についての被整理物 2 の加圧部分は、中央部分に限定されない。すなわち、被整理物 2 の中央部分ではない上端と下端との間の領域のうち、任意の領域または傾斜面に接触させた後に加圧してもよい。

【 0 0 8 6 】

被整理物 2 を傾斜面部 2 0 a に加圧すると、一对の開閉部 2 0 が互いに離れる方向に摺動して出入口 1 0 b が開放される。したがって、被整理物 2 は、出入口 1 0 b を通過して本体部 1 0 の収容空間 1 0 a に引き込まれる。

50

【 0 0 8 7 】

被整理物 2 が収容空間 1 0 a に引き込まれると、開閉部 2 0 は、復帰部 4 0 によって元の位置に迅速に戻って出入口 1 0 b を閉鎖することになる。

【 0 0 8 8 】

また、加圧バー 3 1 は、収容空間 1 0 a に引き込まれる被整理物 2 に押されて出入口 1 0 b から離れる方向に回動されるが、加圧力発生部 3 3 によって被整理物 2 を加圧することになる。

【 0 0 8 9 】

これにより、被整理物 2 は、加圧バー 3 1 と開閉部 2 0 との間に加圧されて保持される。

【 0 0 9 0 】

前述したように、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダー 1 は、被整理物 2 を上端と下端との間の領域のうち、任意の領域に傾斜面部 2 0 a を加圧して収容空間 1 0 a に引き込むため、先行技術文献に比べて一度に大量の被整理物 2 を非常に容易かつ手軽に整理することができる。

【 0 0 9 1 】

特に、ケーブルタイの場合、下側に下向き傾斜した突出領域 2 a が形成されるが、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダー 1 は、突出領域 2 a が本体部 1 0、開閉部 2 0、加圧バー 3 1 などのどのような構成にも接触しないようにしながらケーブルタイを整理することができ、先行技術文献に比べて使用上の利便性を向上させることができる。

【 0 0 9 2 】

さらに、本発明の一実施形態に係る整理用ホルダー 1 は、一定量の被整理物 2 を本体部 1 0 の収容空間 1 0 a に整理した後、新たな被整理物 2 を容易に追加整理することができる。

【 0 0 9 3 】

具体的に、本体部 1 0 の収容空間 1 0 a に予め整理された被整理物 2 が加圧バー 3 1 と開閉部 2 0 との間に加圧されて保持された状態を維持し、開閉部 2 0 は、復帰部 4 0 によって被整理物 2 が通過する直後に出入口 1 0 b を閉鎖しながら被整理物 2 を支持する構造であるため、新たな 1 以上の被整理物 2 を傾斜面に加圧すると、開閉部 2 0 は、被整理物 2 の量や厚さに対応する距離だけ摺動しつつ、出入口 1 0 b を開放してから閉鎖しながら新たな被整理物 2 を支持する。

【 0 0 9 4 】

すなわち、新たな被整理物 2 は、収容空間 1 0 a に引き込まれる直後に、開閉部 2 0 が出入口 1 0 b を閉鎖し、加圧力発生部 3 3 によって加圧バー 3 1 に加圧力が常に作用することによって、新たな被整理物 2 は、加圧バー 3 1 の加圧力によって予め整理された被整理物 2 と開閉部 2 0 との間に加圧されて保持される。

【 0 0 9 5 】

また、出入口 1 0 b についての開閉部 2 0 の開閉動作が復帰部 4 0 によって瞬時に行われるため、予め整理された被整理物 2 が収容空間 1 0 a から落下または離脱することを防止できる。

【 0 0 9 6 】

さらに、新たな被整理物 2 を収容空間 1 0 a にさらに追加するほど、加圧バー 3 1 が出入口 1 0 b から離れる方向に押されながらも、加圧力発生部 3 3 によって予め整理された被整理物 2 を加圧するため、一度に大量の被整理物 2 を収容空間 1 0 a に保持することも可能であり、必要に応じて被整理物 2 を所定量ずつ追加して収容空間 1 0 a に保持することも可能である。

【 0 0 9 7 】

さらに、開閉部 2 0、復帰部 4 0、加圧力発生部 3 3、および加圧バー 3 1 の相互作用によって被整理物 2 についての加圧力が常に発生するため、被整理物 2 を垂直に立て、本体部 1 0 は水平に転倒させた状態、被整理物 2 を水平に転倒させ、本体部 1 0 は垂直に立てた状態など、様々な状態で新たな被整理物 2 を追加して収容空間 1 0 a に引き込んでも

10

20

30

40

50

、予め整理された被整理物 2 が収容空間 10 a から離脱または落下する現象は全く発生しない。

【0098】

また、必要に応じて収容空間 10 a に整理された被整理物 2 を図 6 を基準に 1 つずつ上に引いて抜いて使うことも可能であり、収容空間 10 a に整理された被整理物 2 を一度にすべて引き出したい場合には、選択的に加圧バー 31 を出入口 10 b から離れる方向に引っ張った後、被整理物 2 を引いて抜いて使うことも可能である。

【0099】

本発明が属する技術分野の通常の知識を有する者は、本発明がその技術的思想や必須の特徴を変更することなく、他の具体的な形態で実施できることを理解するであろう。したがって、前述の実施形態は、すべての点で例示的なものであり、限定的なものではない。本発明の範囲は、前述の詳細な説明よりは後述する特許請求の範囲によって示され、特許請求の範囲の意味および範囲、そして、その均等概念から導出されるすべての変更または変形された形態が本発明の範囲に含まれる。

10

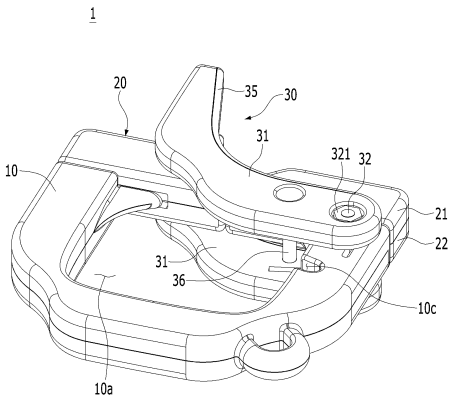
20

30

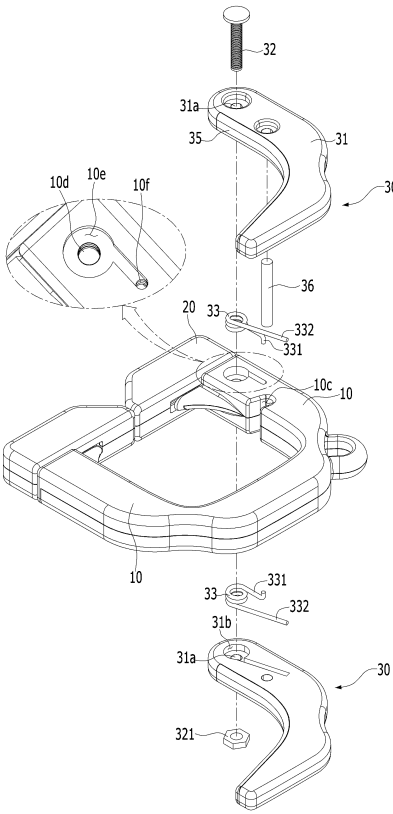
40

50

【図面】
【図 1】



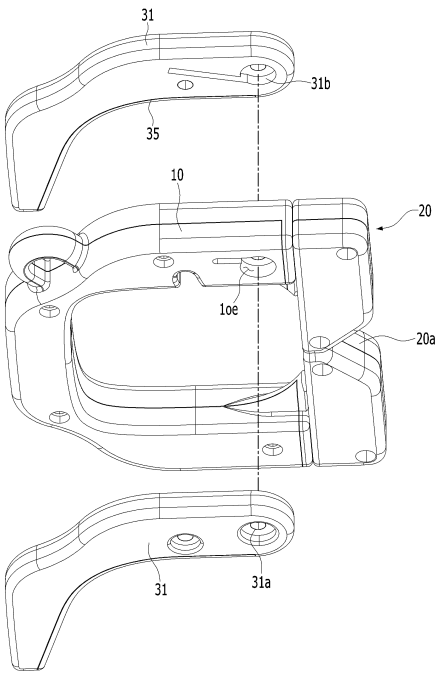
【図 2】



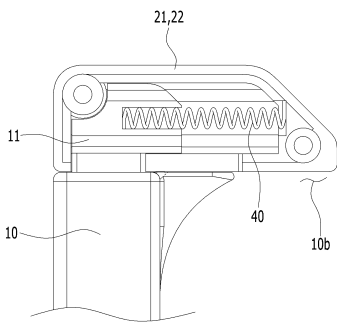
10

20

【図 3】



【図 4】

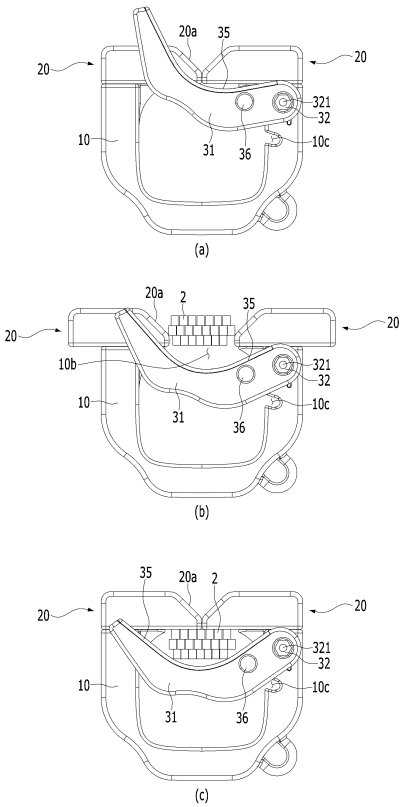


30

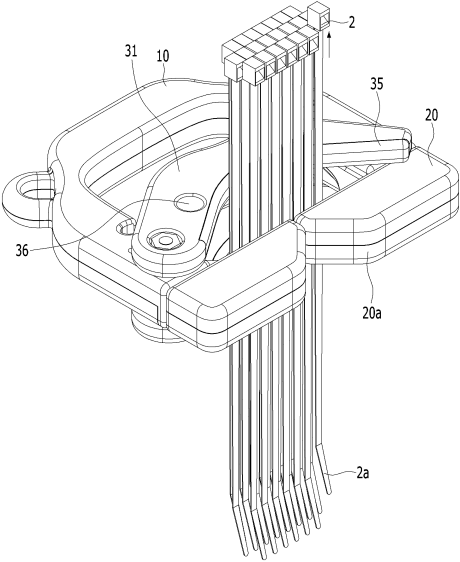
40

50

【図 5】



【図 6】



10

20

30

40

50

フロントページの続き

(Cheonho - dong , Gangdong herrscher) , 1101 - dong 1
801 - ho , 1089 , Cheonho - daero , Gangdong - gu , Seoul
05339 , Republic of Korea

(74)代理人 100130111
弁理士 新保 斉

(72)発明者 イ、ジェ ヨル
大韓民国、05339 ソウル カンドン - グ チョンホ - デロ、1089、#1101 - 1801

審査官 吉澤 秀明

(56)参考文献 韓国登録実用新案第20 - 0485377 (KR , Y1)
特開2012 - 218771 (JP , A)
特開2000 - 138016 (JP , A)
米国特許出願公開第2018 / 0245612 (US , A1)

(58)調査した分野 (Int.Cl. , DB 名)
B65D 67 / 02